

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 13 日

会 社 名 株式会社サン・ジャパン
コード番号 2 3 1 5

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sunjapan.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 李 堅

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏 名 我妻雅仁

T E L (03) 3206 - 1980

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	5,121	(25.1)	726	(20.6)	705	(24.6)
15 年 3 月期	4,093	(34.1)	602	(49.1)	566	(31.6)

	当 期 純 利 益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	411	(26.1)	5,062 27	4,836 01	14.8	18.8	13.8
15 年 3 月期	326	(31.7)	13,618 69	13,541 27	14.9	18.8	13.8

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月期 81,304 株 15 年 3 月期 23,961 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	1,500	00	—	—	125	29.6	4.2
15年3月期	3,700	00	—	—	96	27.2	3.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	4,191	3,013	71.9	36,108 80
15 年 3 月期	3,322	2,566	77.3	98,184 51

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 83,448 株 15 年 3 月期 26,140 株
期末自己株式数 16 年 3 月期 0 株 15 年 3 月期 - 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	円 銭
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,480	178	96	-	-	-
通 期	6,205	818	466	-	1,500 00	1,500 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,316 円 30 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)		当事業年度 (平成16年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,385,200			1,580,917	
2 売掛金	2		1,107,681			1,452,469	
3 商品			15,000			—	
4 仕掛品			91,487			81,879	
5 貯蔵品			348			577	
6 前渡金			13,541			—	
7 前払費用			45,142			65,116	
8 繰延税金資産			12,882			20,699	
9 未収入金	2		—			46,555	
10 その他	2		26,172			12,581	
11 貸倒引当金			8,657			1,452	
流動資産合計			2,688,798	80.9		3,259,344	77.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,177			12,295		
減価償却累計額		1,602	2,574		2,903	9,391	
(2) 工具器具備品		29,558			29,718		
減価償却累計額		20,441	9,117		23,887	5,831	
有形固定資産合計			11,692	0.3		15,222	0.3
2 無形固定資産							
(1) 商標権			441			391	
(2) ソフトウェア			27,763			17,971	
(3) 電話加入権			1,386			1,386	
無形固定資産合計			29,592	0.9		19,750	0.5

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)		当事業年度 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,027		3,000
(2) 関係会社株式			12,000		—
(3) 出資金			—		200,000
(4) 関係会社出資金			341,591		411,995
(5) 長期前払費用			56,579		77,079
(6) 繰延税金資産			50,373		62,025
(7) 敷金保証金			90,536		70,536
(8) 保険積立金			33,310		66,621
(9) その他			1,282		228
投資その他の資産合計			586,700	17.7	891,486 21.3
固定資産合計			627,985	18.9	926,459 22.1
繰延資産					
1 新株発行費			6,165		5,262
繰延資産合計			6,165	0.2	5,262 0.1
資産合計			3,322,950	100.0	4,191,066 100.0

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)		当事業年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	2		193,486		561,409	
2 短期借入金			204,000		160,000	
3 未払金			31,306		27,047	
4 未払費用			5,311		4,590	
5 未払法人税等			134,963		210,375	
6 未払消費税等			33,729		39,399	
7 預り金			4,326		5,675	
8 新株引受権			910		—	
9 その他			4,061		216	
流動負債合計			612,095	18.4	1,008,714	24.1
固定負債						
1 長期未払金			16,956		14,191	
2 退職給付引当金			60,170		73,792	
3 役員退職慰労引当金			67,184		81,161	
固定負債合計			144,312	4.3	169,145	4.0
負債合計			756,407	22.7	1,177,859	28.1

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)			当事業年度 (平成16年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)		
(資本の部)	1								
資本金			903,450	27.2		968,899	23.1		
資本剰余金									
1 資本準備金			999,630			1,065,989			
資本剰余金合計				999,630	30.1		1,065,989	25.4	
利益剰余金									
1 利益準備金				12,400			12,400		
2 当期末処分利益				651,052			965,917		
利益剰余金合計					663,452	20.0		978,317	23.4
その他有価証券評価差額金					10	0.0		—	
資本合計					2,566,543	77.3		3,013,207	71.9
負債資本合計					3,322,950	100.0		4,191,066	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 情報関連製品売上高	1	3,010,389			3,906,746		
2 情報関連商品売上高		1,083,421	4,093,810	100.0	1,215,153	5,121,900	100.0
売上原価							
1 情報関連製品売上原価	1	1,830,063			2,631,462		
2 情報関連商品売上原価		1,046,415	2,876,478	70.3	1,145,418	3,776,881	73.7
売上総利益			1,217,331	29.7		1,345,019	26.3
販売費及び一般管理費	2,3		615,016	15.0		618,345	12.1
営業利益			602,315	14.7		726,674	14.2
営業外収益							
1 受取利息		157			970		
2 受取配当金	1	23,623			23,753		
3 その他		1,213	24,995	0.6	402	25,126	0.5
営業外費用							
1 支払利息		9,580			6,144		
2 新株発行費償却		4,662			4,709		
3 公開準備費用		43,074			—		
4 上場関連費用		—			14,576		
5 為替差損		3,958			16,938		
6 その他		—	61,276	1.5	4,006	46,375	0.9
経常利益			566,034	13.8		705,425	13.8
特別利益							
1 関係会社株式売却益		—			2,700		
2 関係会社出資金売却益		—			30		
3 貸倒引当金戻入益		453			7,205		
4 倒産防止共済契約解約返戻金		—			3,200		
5 再投資税額還付金	4	—	453	0.0	3,957	17,093	0.3
税引前当期純利益			566,487	13.8		722,518	14.1
法人税、住民税 及び事業税		231,642			330,397		
法人税等調整額		8,527	240,170	5.8	19,461	310,935	6.1
当期純利益			326,317	8.0		411,583	8.0
前期繰越利益			324,735			554,334	
当期末処分利益			651,052			965,917	

情報関連製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	198,162	10.4	49,644	1.9
労務費		567,453	29.8	674,601	25.6
経費		1,136,561	59.8	1,913,484	72.5
当期総製造費用		1,902,176	100.0	2,637,731	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,373		91,487	
合計	2	1,921,550		2,729,218	
期末仕掛品たな卸高		91,487		81,879	
他勘定振替高		—		15,876	
情報関連製品売上原価		1,830,063		2,631,462	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価
計算によっております。

原価計算の方法

同左

1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
外注費	977,260	外注費	1,705,947
旅費交通費	30,561	旅費交通費	29,647
地代家賃	44,008	地代家賃	61,979
リース料	25,810	リース料	49,968
減価償却費	22,345	減価償却費	38,052

2 他勘定振替高の内訳は、研究開発費への振替高であります。

情報関連商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		30,113	15,000
当期商品仕入高		1,031,301	1,130,418
計		1,061,415	1,145,418
期末商品たな卸高		15,000	—
情報関連商品売上原価		1,046,415	1,145,418

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年 6 月27日)		当事業年度 (平成16年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			651,052		965,917
利益処分額					
1 配当金		96,718	96,718	125,172	125,172
次期繰越利益			554,334		840,745

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) _____	子会社株式及び関連会社株式 _____ その他有価証券 時価のあるもの _____
		時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ _____
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 _____
		仕掛品 同左
		貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	新株発行費 商法施行規則に基づき3年間で均等償却しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(2) 賞与引当金 (追加情報) 来期より年俸制を採用するため賞与引当金は計上しておりません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジの有効性評価の方法
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成14年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成14年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。	_____ _____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成16年 3 月31日現在)																																						
1 授権株式数及び発行済株式総数 <table><tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td>94,000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>26,140株</td></tr></table> 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table><tr><td>流動資産</td><td>その他(流動資産)</td><td>23,074千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>買掛金</td><td>30,082</td></tr></table> 3 配当制限 商法290条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、10千円であります。 4	授権株式数	普通株式	94,000株	発行済株式総数	普通株式	26,140株	流動資産	その他(流動資産)	23,074千円	流動負債	買掛金	30,082	1 授権株式数及び発行済株式総数 <table><tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td>282,000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>83,448株</td></tr></table> 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table><tr><td>流動資産</td><td>売掛金</td><td>5,842千円</td></tr><tr><td></td><td>未収入金</td><td>46,526</td></tr><tr><td></td><td>その他(立替金)</td><td>1,355</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>買掛金</td><td>143,094</td></tr></table> 3 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出</td><td>1,000,000 千円</td></tr><tr><td>コミットメントの総額</td><td>—</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>1,000,000</td></tr></table>	授権株式数	普通株式	282,000株	発行済株式総数	普通株式	83,448株	流動資産	売掛金	5,842千円		未収入金	46,526		その他(立替金)	1,355	流動負債	買掛金	143,094	当座貸越極度額及び貸出	1,000,000 千円	コミットメントの総額	—	借入実行残高	—	差引額	1,000,000
授権株式数	普通株式	94,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	26,140株																																					
流動資産	その他(流動資産)	23,074千円																																					
流動負債	買掛金	30,082																																					
授権株式数	普通株式	282,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	83,448株																																					
流動資産	売掛金	5,842千円																																					
	未収入金	46,526																																					
	その他(立替金)	1,355																																					
流動負債	買掛金	143,094																																					
当座貸越極度額及び貸出	1,000,000 千円																																						
コミットメントの総額	—																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	1,000,000																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社への売上高</td><td>2,345千円</td></tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td><td>351,778千円</td></tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td><td>22,161千円</td></tr> </table> 2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>117,555千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>174,464</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>38,281</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,776</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,189</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>28,470</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,337</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>59,748</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>39,307</td></tr> </table> 3 _____ 4 _____	関係会社への売上高	2,345千円	関係会社からの仕入高	351,778千円	関係会社からの受取配当金	22,161千円	役員報酬	117,555千円	給与手当	174,464	賞与	38,281	退職給付引当金繰入額	2,776	役員退職慰労引当金繰入額	15,189	旅費交通費	28,470	減価償却費	4,337	支払手数料	59,748	法定福利費	39,307	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社への売上高</td><td>5,564千円</td></tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td><td>400,390千円</td></tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td><td>22,914千円</td></tr> </table> 2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>108,750千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>189,886</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,849</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,977</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>11,773</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>94,129</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>35,691</td></tr> </table> 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>研究開発費</td><td>15,876千円</td></tr> </table> 4 中国税務上、再投資税額還付金とは外国投資者が投資先会社の配当を同投資先会社に直接再投資し、その再投資分について納付した法人税の還付であります。	関係会社への売上高	5,564千円	関係会社からの仕入高	400,390千円	関係会社からの受取配当金	22,914千円	役員報酬	108,750千円	給与手当	189,886	退職給付引当金繰入額	2,849	役員退職慰労引当金繰入額	13,977	減価償却費	11,773	支払手数料	94,129	法定福利費	35,691	研究開発費	15,876千円
関係会社への売上高	2,345千円																																														
関係会社からの仕入高	351,778千円																																														
関係会社からの受取配当金	22,161千円																																														
役員報酬	117,555千円																																														
給与手当	174,464																																														
賞与	38,281																																														
退職給付引当金繰入額	2,776																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,189																																														
旅費交通費	28,470																																														
減価償却費	4,337																																														
支払手数料	59,748																																														
法定福利費	39,307																																														
関係会社への売上高	5,564千円																																														
関係会社からの仕入高	400,390千円																																														
関係会社からの受取配当金	22,914千円																																														
役員報酬	108,750千円																																														
給与手当	189,886																																														
退職給付引当金繰入額	2,849																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,977																																														
減価償却費	11,773																																														
支払手数料	94,129																																														
法定福利費	35,691																																														
研究開発費	15,876千円																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>146,119</td><td>69,804</td><td>76,315</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	146,119	69,804	76,315	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>192,334</td><td>92,198</td><td>100,135</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>151,150</td><td>12,634</td><td>138,515</td></tr><tr><td>合計</td><td>343,484</td><td>104,832</td><td>238,651</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	192,334	92,198	100,135	ソフトウ ェア	151,150	12,634	138,515	合計	343,484	104,832	238,651
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具 備品	146,119	69,804	76,315																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具 備品	192,334	92,198	100,135																						
ソフトウ ェア	151,150	12,634	138,515																						
合計	343,484	104,832	238,651																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 29,178千円	1 年内 59,449千円																								
1 年超 48,612千円	1 年超 182,018千円																								
合計 77,791千円	合計 241,467千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																								
支払リース料 28,121千円	支払リース料 55,803千円																								
減価償却費相当額 25,702千円	減価償却費相当額 51,394千円																								
支払利息相当額 2,348千円	支払利息相当額 5,797千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	12,594千円	未払事業税否認	18,755千円
外国税額の繰越控除限度超過額	3,391	外国税額の繰越控除限度超過額	3,492
その他	288	その他	1,944
繰延税金資産計	16,274	繰延税金資産計	24,191
評価性引当額	3,391	評価性引当額	3,492
繰延税金資産の純額	12,882	繰延税金資産の純額	20,699
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	22,834千円	退職給付引当金	28,992千円
損金算入限度超過額		損金算入限度超過額	
役員退職慰労引当金	27,545	役員退職慰労引当金	33,032
損金不算入額		損金不算入額	
繰延税金資産計	50,380	繰延税金資産計	62,025
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	7		
繰延税金資産の純額	50,373		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等	1.5	交際費等	1.0
永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目	
住民税均等割等	0.4	住民税均等割等	0.3
外国税額控除	1.9	外国税額控除	1.1
税率変更による		税率変更による	
期末繰延税金資産の減額修正	0.2	期末繰延税金資産の減額修正	0.1
その他	0.2	その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%
3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正	
固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期41.0%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,228千円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。		繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期40.7%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が1,118千円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。	

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	98,184円51銭	36,108円80銭
1 株当たり当期純利益	13,618円69銭	5,062円27銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	13,541円27銭	4,836円01銭
	当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、従来の方法により算定した当事業年度の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 98,184円51銭 1 株当たり 当期純利益金額 13,618円69銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 13,540円71銭 当社は、平成14年 5 月30日付で株式 1 株につき 2 株、また、平成14年 11月18日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度に係る 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 75,146円96銭 1 株当たり 当期純利益金額 10,221円09銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、前事業年度において新株引受権の残高がありましたが、当社株式は非上場・非登録であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	
	当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成16年 2 月20日付で、株式 1 株につき 3 株の分割を行っております。 なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産 32,728円17銭 1 株当たり当期純利益金額 4,539円56銭 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 4,513円76銭	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	326,317	411,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	326,317	411,583
期中平均株式数(株)	23,961	81,304
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))	137 (51) (86)	3,804 (932) (2,872)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の査定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																												
平成15年 4 月21日開催の取締役会において、急成長している中国市場の開拓に従来以上に経営資源を投下することとし、その戦略会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司に対する経営権の強化を図ることを目的として、持分法適用関連会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司を子会社化することを決議いたしました。 これにより、平成15年 4 月28日に以下のとおり出資持分を取得しました。 <table><tr><td>(1) 異動前の出資持分比率</td><td>32%</td></tr><tr><td>(2) 取得出資持分取得価額</td><td></td></tr><tr><td>科大創新股份有限公司</td><td>87,366千円 (6,026千人民元)</td></tr><tr><td>ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社</td><td>9,307千円 (77千US\$)</td></tr><tr><td>(3) 異動後の出資持分比率</td><td>51%</td></tr></table>	(1) 異動前の出資持分比率	32%	(2) 取得出資持分取得価額		科大創新股份有限公司	87,366千円 (6,026千人民元)	ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社	9,307千円 (77千US\$)	(3) 異動後の出資持分比率	51%	平成16年 5 月 6 日開催の当社及び株式会社ティー・シー・シー両社の取締役会において、平成16年10月 9 日を期して、当社を完全親会社、株式会社ティー・シー・シーを完全子会社とする株式交換を決議し、株式交換の覚書を締結いたしました。 株式交換の条件等 (1)株式交換の目的 経済環境の変化の中で、情報サービス業においては、信頼性が高く、特徴が明確、かつ総合力・持続力を有する情報サービスベンダーへの要請が日増しに高まっております。サン・ジャパンにおける開発力の優位性、ティー・シー・シーにおけるコンサルティング力・営業力の優位性を相互に活かすことで、コンサルティングから開発までの全工程における一貫したフルサービス体制を確立すること、中国市場での事業を加速的に展開していくことによる顧客に対するサービスの真理性・総合力を高めることを目的としております。 (2)株式交換の日程 <table><tr><td>株式交換覚書承認取締役会</td><td>平成16年 5 月 6 日</td></tr><tr><td>株式交換覚書の締結</td><td>平成16年 5 月 6 日</td></tr><tr><td>株式交換契約書承認取締役会</td><td>平成16年 5 月13日</td></tr><tr><td>株式交換契約書の締結</td><td>平成16年 5 月13日</td></tr><tr><td>株式交換契約書承認株主総会</td><td>平成16年 6 月29日 (予定)</td></tr><tr><td>株式交換期日</td><td>平成16年10月 9 日</td></tr></table> (3) 株式交換比率 <table><tr><td></td><td>株式会社サン・ジャパン (完全親会社)</td><td>株式会社ティー・シー・シー (完全子会社)</td></tr><tr><td>株式交換比率</td><td>1</td><td>0.0025</td></tr></table>	株式交換覚書承認取締役会	平成16年 5 月 6 日	株式交換覚書の締結	平成16年 5 月 6 日	株式交換契約書承認取締役会	平成16年 5 月13日	株式交換契約書の締結	平成16年 5 月13日	株式交換契約書承認株主総会	平成16年 6 月29日 (予定)	株式交換期日	平成16年10月 9 日		株式会社サン・ジャパン (完全親会社)	株式会社ティー・シー・シー (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0025
(1) 異動前の出資持分比率	32%																												
(2) 取得出資持分取得価額																													
科大創新股份有限公司	87,366千円 (6,026千人民元)																												
ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社	9,307千円 (77千US\$)																												
(3) 異動後の出資持分比率	51%																												
株式交換覚書承認取締役会	平成16年 5 月 6 日																												
株式交換覚書の締結	平成16年 5 月 6 日																												
株式交換契約書承認取締役会	平成16年 5 月13日																												
株式交換契約書の締結	平成16年 5 月13日																												
株式交換契約書承認株主総会	平成16年 6 月29日 (予定)																												
株式交換期日	平成16年10月 9 日																												
	株式会社サン・ジャパン (完全親会社)	株式会社ティー・シー・シー (完全子会社)																											
株式交換比率	1	0.0025																											

2. 役 員 の 異 動

(1) 代表者の移動

該当事項はありません。

(2) 取締役の移動

該当事項はありません。

(3) 監査役の移動

該当事項はありません。